

事業報告

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続いています。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

こうした中、当社は、春日井市の「西の玄関」である J R 勝川駅前に再開発事業の中核施設として再開発ビル（ホテル棟）を管理運営し、株式会社ホテルプラザ勝川に賃貸する事業や、ルネック、勝川駅南口ビルの共有床、春日井市コミュニティ住宅の一般貸出などの不動産を賃貸する事業に加え、市営勝川駅前地下駐車場、市営勝川駅南口立体駐車場、ルネックスポーツクラブなどの勝川駅前公営施設、コミュニティ住宅の指定管理者業務を春日井市より受託するなど、勝川駅周辺の活性化と魅力あるまちづくりに寄与することを目的に事業を進めてまいりました。

その結果、当期の売上高は 375 百万円（対前期比 9 百万円増）、営業利益と、営業外損益を加えた経常利益は、ともに 60 百万円（対前期比 2 百万円増）となりました。

また、税等を差し引きました当期純利益は 41 百万円（対前期比 1 百万円増）となりました。

(2) 設備投資の状況

特記事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

平成 30 年度の情勢は、経済の好循環が期待される状況にあります。特に景気動向に敏感な子会社のホテル事業は、その潮流に乗り遅れの無い対応が必要となります。当社としても子会社の業績向上に向けた諸施策を積極的に支援するとともに、ホテル建物等のハード面の修繕、メンテナンスについても同建物の所有者で構成する権利者会、管理組合の管理者としての的確に対応してまいります。

公の施設の指定管理者業務におきましては、春日井市との協議を踏まえ、多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応できるよう取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成26年度 第19期	平成27年度 第20期	平成28年度 第21期	平成29年度 第22期(当期)
売上高 (百万円)	356	358	366	375
経常利益 (百万円)	42	53	58	60
当期純利益 (百万円)	26	35	40	41
1株当たり 当期純利益	1,841円21銭	2,482円69銭	2,835円91銭	2,948円53銭
総資産 (百万円)	1,559	1,520	1,495	1,465
純資産 (百万円)	320	355	395	437

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 ホテルプラザ勝川	10百万円	100%	ホテルの運営

株式会社ホテルプラザ勝川の当期の売上高は907百万円、経常利益は5百万円、当期純利益は2百万円を計上しております。

当社と上記の重要な子会社 株式会社ホテルプラザ勝川の単純合算した売上高は全体で1,283百万円であり、経常利益は66百万円、当期純利益は43百万円となりました。

(7) 主要な事業内容

① 不動産賃貸

- ・ ホテルプラザ勝川
- ・ ルネック
- ・ 勝川駅南口ビル
- ・ 勝川駅北立体駐車場
- ・ 月極駐車場
- ・ コミュニティ住宅一般貸出

② 公の施設の指定管理者

- ・ 勝川駅前公営施設
- ・ 勝川駅前地下駐車場
- ・ 勝川駅南口立体駐車場
- ・ コミュニティ住宅共用部管理

(8) 当事業年度末における従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
5名	—

(注) 上記従業員数には出向社員1名を含みます。なお、パートタイマー3名は含みません。

(9) 当事業年度末における主要な借入先

借入先	借入金残高
春日井市	980,800千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 60,000株

(2) 当事業年度末における発行済株式の総数 14,202株

(3) 当事業年度末における株主数 152名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位	重要な兼職の状況
伊藤 太	代表取締役社長	春日井市長
早川 利久	代表取締役専務	春日井市 副市長
瀧本 広男	常務取締役	株式会社 ホテルプラザ勝川 取締役
清水 勲	取締役	株式会社 清水屋 取締役社主相談役
松尾 隆徳	取締役	東洋電機 株式会社 代表取締役会長
飯塚 裕之	取締役	王子製紙 株式会社 春日井工場長代理 兼 事務部長
堀部洋一郎	取締役	ルネック共有者組合 理事長
堀部 努	取締役	勝川駅南口ビル共有者組合 理事長
境 敏幸	取締役	株式会社 大垣共立銀行 常務取締役
篠田 篤志	監査役	篠田篤志税理士事務所 代表
鈴木 義久	監査役	東春信用金庫 理事長

(注) ① 清水 勲氏・松尾 隆徳氏・飯塚 裕之氏・堀部 洋一郎氏・堀部 努氏・境 敏幸氏は、社外取締役であります。

② 監査役全員は、社外監査役であります。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	140,950	流動負債	32,233
現金及び預金	124,089	未払費用	10,081
売掛金	8,674	未払法人税等	11,677
貯蔵品	1,011	未払消費税等	3,128
立替金	5,393	前受金	5,380
前払費用	1,763	預り金	1,965
未収入金	104		
貸倒引当金	△85	固定負債	995,950
		長期借入金	980,800
固定資産	1,324,742	預り保証金	15,150
有形固定資産	973,921	負債合計	1,028,184
建物	564,361		
建物附属設備	58,054	【純資産の部】	
構築物	7,585	資本金	410,600
機械装置	6,373	資本剰余金	300,000
工具器具及び備品	4,627	資本準備金	300,000
土地	332,918	利益剰余金	△273,090
無形固定資産	1,036	繰越利益剰余金	△273,090
ソフトウェア	1,036		
投資その他の資産	349,784	株主資本合計	437,509
関係会社株式	290,000		
出資金	170		
長期前払費用	59,613	純資産合計	437,509
資産合計	1,465,693	負債・純資産合計	1,465,693

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		375,980
売 上 原 価		254,736
売上総利益		121,243
販売費及び一般管理費		60,803
営業利益		60,440
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	
雑 収 入	212	221
営業外費用		
雑 損 失	0	0
経常利益		60,661
特別損失		
固定資産除却損	173	173
税引前当期純利益		60,487
法人税、住民税及び事業税		18,612
当 期 純 利 益		41,875

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
			繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	410,600	300,000	300,000	△314,965	△314,965
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益				41,875	41,875
当 期 変 動 額 合 計				41,875	41,875
当 期 末 残 高	410,600	300,000	300,000	△273,090	△273,090

	株主資本	
	株主資本 合 計	純資産合計
当 期 首 残 高	395,634	395,634
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	41,875	41,875
当 期 変 動 額 合 計	41,875	41,875
当 期 末 残 高	437,509	437,509

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式・・・総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
但し、平成18年12月1日吸収合併した(株)アーバン・ルネサンス勝川から引き継いだ建物附属設備、構築物、機械装置、工具器具及び備品は定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率等を参考として、回収不能見込額を計上しております。
4. 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 14,202株

監 査 報 告 書

第22期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年5月9日

勝川開発株式会社

監査役 篠田篤志 ㊞

監査役 鈴木義久 ㊞